



サイバーセキュリティ法制等の最新動向と ケース別インシデント対応の法律実務

～能動的サイバー防御法・ランサムウェア対応～

つた だいすけ
講師 薦 大輔 氏

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
パートナー 弁護士

日時 2025年8月6日(水) 午前10時00分～12時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。(1週間動画配信あり)

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

昨今、サイバー攻撃は複雑化、巧妙化の一途をたどっています。インシデント発生のリスクはゼロにすることができませんので、発生を前提として被害を最小限に抑えつつ早期復旧を図るために準備しておくことも重要です。また、近年では、サイバーセキュリティに関する経済安全保障関連法令も多く整備されており、2025年5月に成立した能動的サイバー防御法への注目も高まっています。

本セミナーでは、サイバーセキュリティ対策における留意点や最新の法制の動向を解説しつつ、インシデント発生時に企業が社内外にどう対応すべきかについて、ランサムウェア、内部不正、委託先等におけるインシデント等といった具体的なケースを元に解説します。

1. サイバーセキュリティに対する脅威

- (1) 脅威の現状
- (2) 近時の主たるインシデントの例
- (3) 経営課題としてのサイバーセキュリティ

2. インシデント対応総論

- (1) サイバーセキュリティ対策における留意点
- (2) セキュリティインシデント対応の流れ
- (3) 様々な制度に基づく対外対応
 - ・個人情報保護法、不正競争防止法など

3. サイバーセキュリティ法制等に関する最新動向

- (1) 能動的サイバー防御法
- (2) 金融分野サイバーセキュリティガイドライン
- (3) 今後予定される個人情報保護法の改正

4. ケース別インシデント対応

- (1) ランサムウェア
- (2) 内部不正
- (3) 委託先等で発生したインシデント

本セミナーについては、講師と同業・法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

サイバーセキュリティ、個人情報保護・プライバシー、IT・ICTを主たる取扱分野とする。サイバー攻撃対策として、事前の体制整備等の取組、攻撃を受けてしまった後の被害拡大防止のための事後対応について豊富な知見を有する。元内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)上席サイバーセキュリティ分析官。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授。サイバーセキュリティ法制学会理事。総務省、警察庁、経済産業省などで有識者委員を歴任。近時の著書として、『クロスセクター・サイバーセキュリティ法』(商事法務NBL連載、2023年～2024年)、『60分でわかる! 改正個人情報保護法超入門』(共著、技術評論社、2022年)、ほか多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2025年8月6日(水)
10:00~12:30

会場

茅場町・グリンヒルビル 金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町1-10-8
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。

参加費

1名につき30,000円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき26,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいてのお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。) クレジットカードもご利用いただけます。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

サイバーセキュリティ法制等の最新動向と
ケース別インシデント対応の法律実務

【会場またはZoom】 8/6

FAX 03-5695-8005

2025年 月 日

参加申込書

下記に✓を入れてください。		会社名	TEL FAX
<input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 2173 (Law-k252173)		E-Mail	
		所在 地	〒
		参加者ご氏名	部課名
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL
			部課名 FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。

